



# 今、命ある動物と暮らすということ

司会：Pet Shop Life 編集長 赤澤

「ペットの福祉」という表現が一般化するほど、我々の生活にペットが深く浸透するようになった。一方で、動物愛護管理法に関しては様々な課題が指摘されている。また世界では極端な都市化が進み、動物や植物に接する機会が今以上に減少していくだろうといわれている。こうしたなかで動物とともに生活すること、また、そのような機会を多く持つことについてどう考えるか。はじめに、この点からお聞かせいただきたい。

山崎恵子氏

ハーバード大学のE・O・ウィルソン教授は「バイオフィリア」という著作のなかで、人が人らしく生活できるため、環境として重要なのは動物や植物、そしてあらゆる世代の人たちとのふれあいであるとして述べている。まさに、これがごごとく崩れている。良いかたちで動物や植物などと暮らす機会が増えることは大切だと考

えようとした知識を当然持っているということが基本になればならない。教える側から見ると、今の学生には「汚い」や「言うことをきか

えている。

青木貢一氏

個人的に、幼少時から何らかのかたちで動物との接触があり、いつの間にか、もの言わぬ動物の気持ちを酌むことができるようになった。動物とのふれあいが適切なかたちで行われれば良いと思う。子どもの頃、私は吃音症で困っていた。高校入学後にシェパードを飼育し、その訓練のなかで吃音が治るといふ体験をした。

水越美奈氏

アニマル・アシステッド・セラピーについては様々な効果が知られている。犬をなでることで血圧が低下したり、病院に行く頻度が減るなどの身体的効果はよく知られている。また、動物には「社会的潤滑効果」もある。例えば、犬の散歩中に、見知らぬ人とも、犬についての会話が生まれることがある。人と人のつながりを生み出す意味でも動物は大きな役割を担っている。

会田保彦氏

犬を紹介して人間同士のつながりができること、まさにこれこそが動物と触れ合うことのポイントだと思ふ。ある調査によれば、犬に「癒し」を求めて購入する飼い主が多いという。しかし、犬は道具ではなく命ある動物である。結

果として癒しにつながるにしても、癒しの対象として飼いはじめることには若干の違和感がある。動物の習性・生理・生態などを学び、一所懸命尽くすことで自分に返ってくるもの、それが癒しなのではないかと思っている。

青木氏

動物の立場は飼い主によって大きく異なる。現状では、経済的な理由や無知から飼育放棄をしてしまう状況もある。飼育動機は人それぞれあつてかわらないが、一旦飼育し始めたら、しっかりと世話してもらいたいと我々は願っている。

水越氏

動物自体が癒しになるのではない。動物の行動が人を癒している。では、どのような動物の行動が人を癒すのかといえば、やはり幸せな状況におかれた動物なのだと思う。問題行動を抱えた動物から癒しを感じる人はいないだろう。飼育の動機はどうあれ、むしろどのように飼育しているのか、またどんな関わり方をしているのかという。その後、が重要なのだろう。我々が恩恵を受けられるかどうかは、動物自身だけの問題ではないと思う。

果として癒しにつながるにしても、癒しの対象として飼いはじめることには若干の違和感がある。動物の習性・生理・生態などを学び、一

小島正記氏

私はペットショップの末っ子として生まれたので、ものごころつく前から動物に囲まれて暮らしてきた。だからかもしれないが、理屈抜きで飼いたければ飼育すればよいと考えている。動物を飼育すると、その経験のなかで様々なことを学ぶようになる。ただし、動物のことを理解するよう努めなければいけない。わからずに飼育すれば、かわいそうな結果になるのは見えている。学校飼育動物にも同じことが言える。幼稚園や小学校の先生にも、動物に関する十分な知識を持っていただきたい。

山崎氏

現状の「学校飼育動物」のスタイルには基本的に反対している。動物のために最終決断のできる人がいない、いわゆる飼い主がいない状態では動物を不幸にすることもつながる。情操教育という点では、子どもが動物と寝起きをともにしたり、自己の責任下におかれた動物と適切にふれあうことで動物飼育の最大のメリットが得ら

れると考えている。

青木氏

学校と動物との関係を考えて場合、海外では学校で動物を飼育しているところはほとんどない。一方で学校に動物をつれていく訪問活動は盛んで、その結果、学級崩壊が無くなったという事例もある。動物を飼育していない子ども達にも、経験させるためには、「学校」という現場を利用する必要もあるのだろう。

加隈良枝氏

教育という話題になったが、帝京科学大学にはアニマルサイエンス学科があり、コンパニオンアニマルとの共生について学ぶ場を設けている。動物を介在させた教育についても研究してきたが、現場の先生の理解が足りないケースが多いことに気づいた。その結果「児童教育学科」を開設するに至り、動物やその命についてしっかりと学んだ先生をつくるという活動を行っている。

また「癒し」や「アニマルセラ

ピー」では、癒される側の人間についての研究は多いが、その時の動物側に関する研究は少ないと感じてきた。その瞬間、動物は健康そうに見えても実はストレスを感じているかもしれない。知識として、動物の飼育方法はある程度確立している。飼育者や管理者は、

## 引き取られ、

## また殺処分される

## 犬や猫を減らすには

司会

犬や猫の引き取り数や殺処分数の削減は、「動物の愛護及び管理に関する法律」においても一大テーマとなっている。

犬の引き取り数はこの30年間に9割ほど減少し、平成20年度には11万頭になった。猫は近年20万頭ほどで横ばいに推移しているが、不妊去勢率は着実に高まっている。さらに削減を目指すには必要だが、引き取り数率で言えば、よく比較される欧米と比べても、数値が低いというデータもある。こうした結果を生んだのは、国や地方自治体、多くの動物愛護団体、獣医師の努力によるところが大きいと感じている。

この引き取り数あるいは殺処分数をさらに減らすために何をすべきかという点について伺いたい。

山崎氏

日本の行政は世界一頑張っていると思う。この10年でこれほど殺

処分を減らした国は他にないだろう。一方で「殺処分ゼロ運動」はいささか危険だと感じている。理想的な社会状況でもゼロはありえない。どうしても社会に戻すことのできない性質を持つものや、不治の病でこのまま生存させるのはかわいそうな動物もいる。安楽死は最後の親切でもあると考えている。殺処分を単純に「悪」と考えるのは問題がある。

会田氏

減少することは良いことだが、一方で、ゼロ運動や殺処分数の急激な減少のみが独り歩きするのはやや心配である。あるマスコミ誌にドイツは殺処分していないと書かれたことがあるが、決してゼロではない。これを鵜呑みにすると他国でできるならば日本でも、という世論が形成されてしまいかねない。数字は科学的な根拠であり、悪ではないが、数字だけを見て、ものを語るのには誤解を招く可能性